

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、数年は6~7%成長維持か?

経済減速の主因、労働人口の減少と賃金

■ 中国、数年は6~7%成長維持か

世界の金融市場に不安が広がっている。背景にある中国経済の減速について、アジア開発銀行(ADB)のエコノミストは、「個人消費は活発で、今後数年は6~7%程度の成長を維持できる」と指摘している。また中国の株安など世界的な金融市場の混乱については「過剰反応だ」との見方を示した。中国経済の今後の見通しについて、エコノミストは以下のように答えている。

中国経済減速の要因

主因は労働力人口の減少と賃金の上昇だ。労働力人口は年に0.3%ずつ減り、国内総生産(GDP)成長率を0.18%押し下げるが、賃金上昇は経済成長に伴うもので自然な流れだ。「労働力減少や賃金上昇に対応するために、付加価値の高い製品をつくり、工場などの自動化を進めたりすることが求められており、中国はすでに自動化分野にかなり投資している」とした。

6~7%程度の成長がしばらく続く

日本での『爆買い』を見ても分かるように、個人消費の意欲は国内外で強い。所得が増えることに自信がなければあれほど消費できない。6~7%の経済成長は今後、しばらくは続くと予想されている。

株価の下落は過剰反応

中国の金融市場は未成熟で、適切な規制や情報開示などを改善することが必要だ。市場を規制する側の仕事は株価の下落を防ぐことではなく、適切に正しい情報を提示できる体制を整える必要がある。

世界的な経済危機の可能性は低い

中国の減速は世界経済に影響し、米国の利上げや先進国の金融政策などのリスクは過小評価できないが、世界的にマイナス成長に陥る可能性は低い。中国のほか、インドやフィリピン、ベトナムなど高成長を達成している国もあり、原油など商品価格の下落が輸入国にとってプラス効果をもたらしているという。

■ 春節、中国人の海外旅行が両極化

春節(旧正月)シーズンに入り、中国人の海外旅行が激増している。各国・地域は中国人観光客の「爆買」への準備を整えているが、過去と比べ、中国人観光客のショッピングは「綿密に計画」され、人気にはらつきが出ているという。

春節期間の中国人海外旅行客は600万人に達すると予測されており、日本はタイに次ぐ人気の目的地となっている。日本での爆買いは健在だ。

首都圏以外でも「爆買」熱は広がっている。北海道の「さっぽろ雪まつり」が5日に開幕し、各観光地は自撮り棒を持った中国人観光客でにぎわっており、ホテルの宿泊費は上昇している。

だが、一部の人は日本経済が外国人観光客への依存を日増しに強めることを懸念し、中国の関税政策と為替相場の変化が「爆買」の減少を招くことを懸念している。

日本政府側の統計によると、日本の2015年の観光収支は53年来で初めて黒字に転じた。だが同年後半以来、訪日中国人観光客の伸び幅はやや減少しているという。

■ 中国のサービス輸出入、14.6%増に

中国商務部が4日に明らかにしたところによると、2015年のサービスの輸出入額は7130億ドル(約83兆2641億円)で、前年比14.6%増加したという。15年の電気通信・コンピューター・情報サービスの輸出額は270億ドル(約3兆1530億円)で同25%増加し、サービス輸出全体に占める割合は1.5ポイント上昇した。

専門的管理・コンサルティングサービスの輸出額は291億ドル(約3兆3982億円)で同13.6%増加し、割合は0.7ポイント上昇した。

広告サービスの輸出額は37.1%増加、文化・娯楽サービスは43.9%増加、知的財産権使用量は64.9%増加し、割合はいずれも前年を上回っており、中国のサービス輸出入は近年、確実に増加している。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、外資系企業の進出に新展開

2015年末までに中国で設立された外資系企業は、累積で約83万社となった。外資系企業は中国の対外貿易の約2分の1、工業生産額の4分の1、都市部の雇用の7分の1、収支の5分の1を創造し、中国の経済発展において重要な力を発揮している。しかし近年は、文化・創意、研究開発・設計などを含むサービス業の外資導入額が増加を続けており、中国の外資構造の発展の新傾向となっている。

製造業からサービス業に

サービス業が占める比率は2011年に初めて製造業を上回り、サービス業は5年連続で外資導入の「チャンピオン」業界になり、2015年には61.1%に達している。蘇州工業園区は長期的に、主に製造メーカーを誘致してきたが、2010年より、契約ベース外資導入額のうち、サービス業が製造業を上回り、今年のサービス業は6割を超えていた。中国国際経済交流センター研究員の王曉紅氏は、「サービス業の外資導入の高度成長は、中国のサービス業への外資進出に関する規制緩和によるものだ。これはまた、中国が低コスト・優遇策で外資を誘致する段階がほぼ終了し、質向上の新段階に入ったことを反映している」と話している。

外資産業チェーンはミドル・ハイエンドに

製造業が占める比率が低下すると同時に、ハイエンド製造業の比率に上昇傾向が見られる。注目すべきは、伝統的な製造業の外資流入がほぼ「ゼロ」となっており、外資産業チェーンがローエンドからミドル・ハイエンドに移る傾向を示していることだ。

上海市商務委員会のデータによると、昨年末までに上海で設立されたグローバル企業の地域本部は累計で535社、投資性会社は312社に達した。

外資系企業が中国で設立した研究開発機関は、2400社以上に達している。研究開発は国内製造業を対象としていたが、現在はアジアや世界に向けられている。中国商務部外資司によると、対外開放の制度が整っている4大自由貿易区は、ファイナンス・リース、技術開発、創業・投資、電子商取引、现代物流などハイエンド産業の外資を誘致、外資系企業は1万1974社で、全国の45%を占めている。地域内の外資構造は、戦略的新興産業、ハイテク産業、現代サービス業にアップグレードしつつある。

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国企業の海外進出、独創で新傾向

中国化工集団公司はこのほど、9億2500万ユーロでドイツの機械製造メーカー、クラウス・マッファイを買収、中国のドイツにおける最大のM&Aとなった。またドイツの廃棄物管理会社のEEWも、中国の投資家から注目を浴びている。中国側はクラウス・マッファイの倍額で同社を買収する可能性があるという。中国人のドイツでの投資には2つの傾向がある。まず中国の投資家は「インダストリー4.0」の企業、すなわち工業生産のデジタル化・ネットワーク化を終えている企業に興味を示している。

次に環境関連企業に対しても興味を示している。これには循環利用、水処理、エネルギーのリサイクルが含まれる。中国政府がこれらの業界の発展を推進すると宣言したばかりだからだ。

中国の指導者は1990年代以来、企業に海外進出戦略を奨励してきた。しかしドイツにおける初の投資ブームで、一部の企業は失敗に終わった。

中国のTCLは2002年、ドイツのテレビメーカーのシュナイダーを買収したが、わずか2年で終わりを告げた。中国経済のモデルチェンジを目指す「中国製造2025」は、ドイツのインダストリー4.0を見本としており、リストにある機械製造、自動車部品サプライヤーなどの業界は、モデルチェンジの中で重要な役割を果たしている。中国製造2025は一つのルートマップを策定し、投資家が参考にする準則になっているが、中国は将来的に、より多くの大企業を買収すると予想されている。

■ 中国、最大の内需は都市化にあり

國務院常務会議で、李克強総理は「中国の最大の内需は都市化にある」と指摘した。

新型都市化を推進し、より多くの「新市民（農村から都市に移転した新しい市民）」を受け入れるには必然的に有効投資・消費の拡大が必要となり、経済発展にとても原動力がもたらされるという。

新型都市化の推進は、中国の経済成長のために新しい原動力を注入すると同時に、社会の公平をより効果的に後押ししているという。

農業からの転業者の都市戸籍登録条件の緩和は、都市・農村の二元構造対立という矛盾をある程度打破し、地域格差を縮める、ひいてはなくすことができる。中国の新型都市化の取り組みは始まったばかりであり、発展の潜在力はきわめて大きいと期待されている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



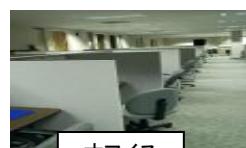
漢方医講師 「健康セミナー販売」



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計士等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
 (www:uchida-chinatax.com)

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431